

多文化共生事業事例集		年度 R 6
団体名	糸魚川市	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業
		事業総額 900千円
事業名	外国人労働者ネットワーク創生事業	
概要	外国人材を採用する事業者訪問を実施し課題の把握に努めてきたが、外国人労働者が市内事業所以外のネットワークづくりに苦慮している実態が明らかになったことから、外国人労働者を対象に、食を通じた交流会を開催するとともに、働き方、暮らし方に関するワークショップを実施することで、生活環境や労働環境の改善を図った。	
事業の背景		事業の詳細
市内事業者にとって労働力確保が喫緊の課題であり、有効求人倍率は1.4を超えている。本市では令和5年度から外国人材雇用支援アドバイザーの設置や補助金制度を創設し、事業者訪問などを通じて課題把握に努めている。市内の外国人は571人と人口の1.5%にとどまるが、技能実習生は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。これまで生活支援を行ってきたが、地域の受入れ態勢は十分でなく、共生社会実現に向けた機運の醸成と、事業者の理解促進が重要な課題となっている。		①企画会議の開催 糸魚川市、外国人材雇用支援アドバイザー、市内監理団体、糸魚川国際人材サポート協会、株式会社イールーを交えた企画会議を開催し、食を通じた交流イベントの実施内容について検討を行った。 ②参加を希望する外国人労働者及び参加企業の募集 ポスターを作成し、市内公共施設に掲示。参加を希望する外国人のほか、外国人労働者を雇用しているが、仲間づくりを求めている市内事業所、外国人労働者の採用に関心があるが、勤務実態を把握したい市内事業所を対象に募集を行った。 ③食を通じた交流イベントの開催（第1回） 市内における国別外国人労働者割合の最も高いベトナム国籍を有する外国人労働者を対象に食を通じた交流イベントのほか、働き方、暮らし方に関するワークショップを開催し、市内事業者を含めて27名の参加があった。 ④食を通じた交流イベントの開催（第2回） 市内の監理団体が強いつながりを持つインドネシア国籍を有する外国人労働者を対象に食を通じた交流イベントのほか、働き方、暮らし方に関するワークショップを開催し、市内事業者を含めて16名の参加があった。 ⑤WEB記事・動画の制作・配信 多文化共生に向けた市民の理解を深めるとともに、外国人労働者が働き暮らしやすいイメージを醸成するため、オンライン上に掲載するWEB記事や動画を制作し、市ホームページを含めて配信を行った。 ⑥振り返り会の実施 食を通じた交流イベントの実施内容や参加した外国人労働者からのアンケートに基づき、振り返り会を実施した。
事業の目的		
外国人労働者の地域内ネットワーク不足を受け、異なる職場の同国出身者とのつながりづくりと、事業者の受入れ理解促進を目的に、駅北広場キターレで食を通じた交流会を開催する。ワークショップで生活・労働環境の課題を抽出し、今後の支援施策に反映させる。取組内容は日本語と英語でオンライン発信する。		
⑦他団体・有識者との連携		
糸魚川市、外国人材雇用支援アドバイザー、市内監理団体、糸魚川国際人材サポート協会、株式会社イールーを交えた企画会議を7月に開催し、食を通じた交流会の実施内容について検討を行った。あわせて、交流会にも参加してもらい、外国人労働者と交流いただくことで、課題抽出に向け聞き取りを行ってもらい今後の施策立案に向けた基礎資料とした。		
イベント終了後は、糸魚川市、外国人材雇用支援アドバイザー、市内監理団体にて振り返り会を12月に開催し、株式会社イールーが作成した報告書や外国人労働者からのアンケートをもとに今後の進め方について確認を行った。		



事業実施における工夫点・事業の成果等

第1回イベント(ベトナム人対象): 27名
 第2回イベント(インドネシア人対象): 16名
 記事「糸魚川市で働く外国人と交流イベント! 食を囲みながら仲間づくりと定着に向けて」
https://note.com/nice_crab4185/n/ncd7c260bbaba

動画「外国人材の受入れ、共生社会の実現に向けて」
 (日本語) (英語)



今後の課題・将来に向けての展望等

①新たに把握した課題

- ・公共交通の利用に関しては、ローマ字での表記やマップでの解説があると利用促進につながるという意見があった。特にバスの利用に関しては、乗り方が分からないので、教室が開催されると便利とのことである。
- ・ゴミの分別に関しては、外国人の方の共通課題であると認識していたが、事業所が分かりやすく指導を行っている場合は特に問題にならないとの意見があった。なかには、住んでいる住居のゴミステーションにゴミ出しできず職場に持ち込むといった声も聞かれたため、学習機会の提供が重要である。
- ・宗教に関して、週末には隣県へ礼拝に訪れるとのことであり、市内にあると便利との意見があった。事業主が送迎を担うケースも報告され、労働環境とあわせて理解と配慮が必要である。

②将来に向けての展望

- ・イベントの開催を通じて、外国人労働者が日本人、外国人

問わず交流機会の提供を求めていることが分かった。次回以降は、母国を限定せず、多国籍の外国人労働者が集まり、日本語で会話し、日本料理を食べて、日本の文化を学び定着につなげることも選択肢の一つである。

- ・レクリエーションの形としてスポーツ交流のニーズもあることが分かった。特に日本発祥の空手や剣道等、アニメ、サムライがイメージしやすいスポーツは魅力的に感じるようである。日本語の学習機会を提供しつつ、レクリエーションを組み合わせることで語学力の向上と日本文化の理解につなげることが可能だ。

- ・上記の取組により日本への定着者が増え、外国人労働者の世話をする方が増えれば相談体制等安心につながる。まずは市内事業所の参加を促し、事業主も関わっていく支援体制を構築することが重要だ。採用コストが阻害要因になっているが、人手不足の中採用力を向上させていくためには外国人採用に関心を示し、多文化共生の理解を深めていくことが重要である。

事業担当者のふりかえり

本事業は、外国人労働者と企業が直接対話し、相互理解への扉を開く第一歩となりました。文化や言語の壁を越えるには時間がかかりますが、参加者や協力団体からは前向きな意見や新たな協力の芽が多く寄せられ、変化の兆しを感じます。道のりはまだ長く、継続的な取り組みが不可欠ですが、地域全体が多文化共生に向けて加速していくことを期待しています。